

平成18年3月中間期 会社説明資料

平成18年6月25日

株式会社 中央経済社

(J A S D A Q ・ 9 4 7 6)

平成18年6月25日

商号 株式会社中央経済社

本社 東京都千代田区神田神保町一丁目31番地2

代表者 代表取締役社長 山本 時男

設立 昭和23年10月13日

資本金 383百万円

売上高 1,681百万円

従業員 74人

昭和23年10月	株式会社中央経済社設立（東京都千代田区丸ノ内2丁目2番地）資本金100万円
昭和23年11月	書籍第1号「税務会計の実務」を発刊
昭和23年12月	月刊誌「企業会計」を創刊
昭和26年6月	経理・税務関係法令集「会計全書」の初版を発刊
昭和27年12月	月刊誌「税務弘報」を創刊
昭和39年10月	広告請負代理業を事業内容とする子会社、株式会社プランニングセンターを設立
昭和39年10月	会計関係法令集「会計法規集」の初版を発刊
昭和40年12月	月刊誌「会計人コース」を創刊
昭和46年10月	東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2に本社ビル完成
昭和48年9月	直接購読制の実務情報誌「旬刊経理情報」を創刊
昭和55年1月	決算・監査関係法令集「監査小六法」の初版を発刊
平成9年6月	株式を公開、店頭登録銘柄として登録（現「ジャスダック証券取引所上場」）
平成10年6月	月刊誌「ビジネス実務法務」（現「ビジネス法務」）を創刊
平成11年8月	関西支社を開設
平成17年4月	会社分割により、株式会社CKDを設立

当企業集団は、当社及び子会社3社（連結子会社2社・非連結子会社1社）で構成され、主に、企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と広告請負代理等を行う「出版以外の事業」からなっております。

<出版事業>

当社の書籍出版は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学向けの教科書、各種資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書等の企画、編集、制作及び販売を事業としております。

雑誌出版は、「企業会計」「税務弘報」「会計人コース」「旬刊経理情報」「ビジネス法務」の5誌であります。

<出版以外の事業>

子会社、株式会社プランニングセンターにて、税務・会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて、企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作も行っております。また、株式会社CKDは、出版物の保管・管理と不動産の管理・賃貸業務を行っております。

平成18年3月中間期 決算概要

株式会社 中央経済社

(J A S D A Q ・ 9 4 7 6)

依然として厳しい経営環境が続く出版業界のなか、当社は事業推進の要諦である「市場への適正対応」をより一層強く意識して活動いたしました。その実現のための方策の1つとして組織等の再編成を行い、より適時的確な出版を目指しました。しかし、当初予定していた時期より会社法の省令の公表が遅れたため、迅速な対応を行ったにもかかわらず、売上げにおいて目標をクリアすることができませんでした。

<トピックス>

連結子会社の(株)プランニングセンターと非連結子会社の(株)メディアクロスと7月1日付けで合併の決議をいたしました。

損益計算書（連結）

株式会社中央経済社

（単位：百万円）	18年3月中間期	17年3月中間期	比較増減	備考
売上高	1,681	1,777	-96	出版点数増も発行のタイミングに遅れ
売上原価	996	988	8	
販売費及び一般管理費	434	557	-122	役員報酬等人件費減少
営業利益	242	210	31	
営業外収益	7	9	-2	
営業外費用	1	0	1	
経常利益	247	219	28	
特別利益	6	80	-74	前中間期は役員退職慰労引当金戻入益
特別損失	0	16	-16	
中間（当期）純利益	143	163	-19	

貸借対照表（連結）

株式会社中央経済社

（単位：百万円）	18年3月中間期	17年3月中間期	比較増減	備考
流動資産	3,773	3,347	426	現金預金の増加387
固定資産	1,185	1,204	-19	投資有価証券の減少44
資産合計	4,959	4,551	407	
流動負債	1,346	1,131	214	短期借入金の増加100、支払手形の増加116
固定負債	175	155	20	連結調整勘定23
負債合計	1,522	1,287	235	
少数株主持分	—	24	-24	
資本金	383	383	0	
資本剰余金	203	203	0	
利益剰余金	2,854	2,659	194	
資本合計	3,436	3,240	195	
負債、少数株主持分及び資本合計	4,959	4,551	407	

キャッシュ・フロー計算書（連結）

株式会社中央経済社

(単位：百万円)	18年3月中間期	17年3月中間期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	177	△ 25	202	税金等調整前中間純利益 253、仕入債務の増加額34、 売上債権の増加額41、法人 税等の支払額66
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 53	△ 310	256	有形固定資産の取得による 支出27、貸付けによる支出 40
財務活動による キャッシュ・フロー	50	△ 103	154	短期借入金の純増加額100、 配当金の支払額48
現金及び現金同等物の 増加額	174	△ 439	613	
現金及び現金同等物の 期首残高	1,504	1,747	△ 242	
現金及び現金同等物の 期末残高	1,679	1,308	371	

(単位：百万円)

セグメント	18年3月中間期		17年3月中間期		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
出版事業	1,592	94.7%	1,681	94.6%	-89	-5.3%
出版以外の事業	88	5.3%	95	5.4%	-6	-7.3%
合計	1,681	100.0%	1,777	100.0%	-96	-5.4%

出版事業

当中間期間は、①きめ細かく読者ニーズに対応するための積極的な出版企画活動、②最善な人に最善なテーマによる執筆依頼、を行動目標に対応し、点数は前年を上回りましたが、会社法省令の遅れ等により、発売時期が遅れました。しかし、いち早くかつきめ細かく対応した「会社法法令集」や内部統制に関する企画、定款記載に関する企画等組織力を十分に活用した出版は好評を得ました。

出版以外の事業

専門雑誌を中心とする広告の請負代理が中心ですが、広告環境の変化に対応しきれず低調に終わりました。

平成18年9月期 業績予想

株式会社 中央経済社

(J A S D A Q ・ 9 4 7 6)

平成18年9月期 業績予想（連結）

株式会社中央経済社

（単位：百万円）	18年9月期予想	17年9月期実績	増減	備考
売上高	3,445	3,477	-32	スタートの遅れをカバーしつつあるも、現況が不透明なため。
経常利益	355	402	-47	今後企画が他社も含めて集中が予想されるため、慎重に予想。
当期純利益	196	261	-65	
EPS（円）	44.81	59.86	-15.05	
ROE	5.9%	8.1%	-2.2	

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝株主資本利益率

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

経営方針

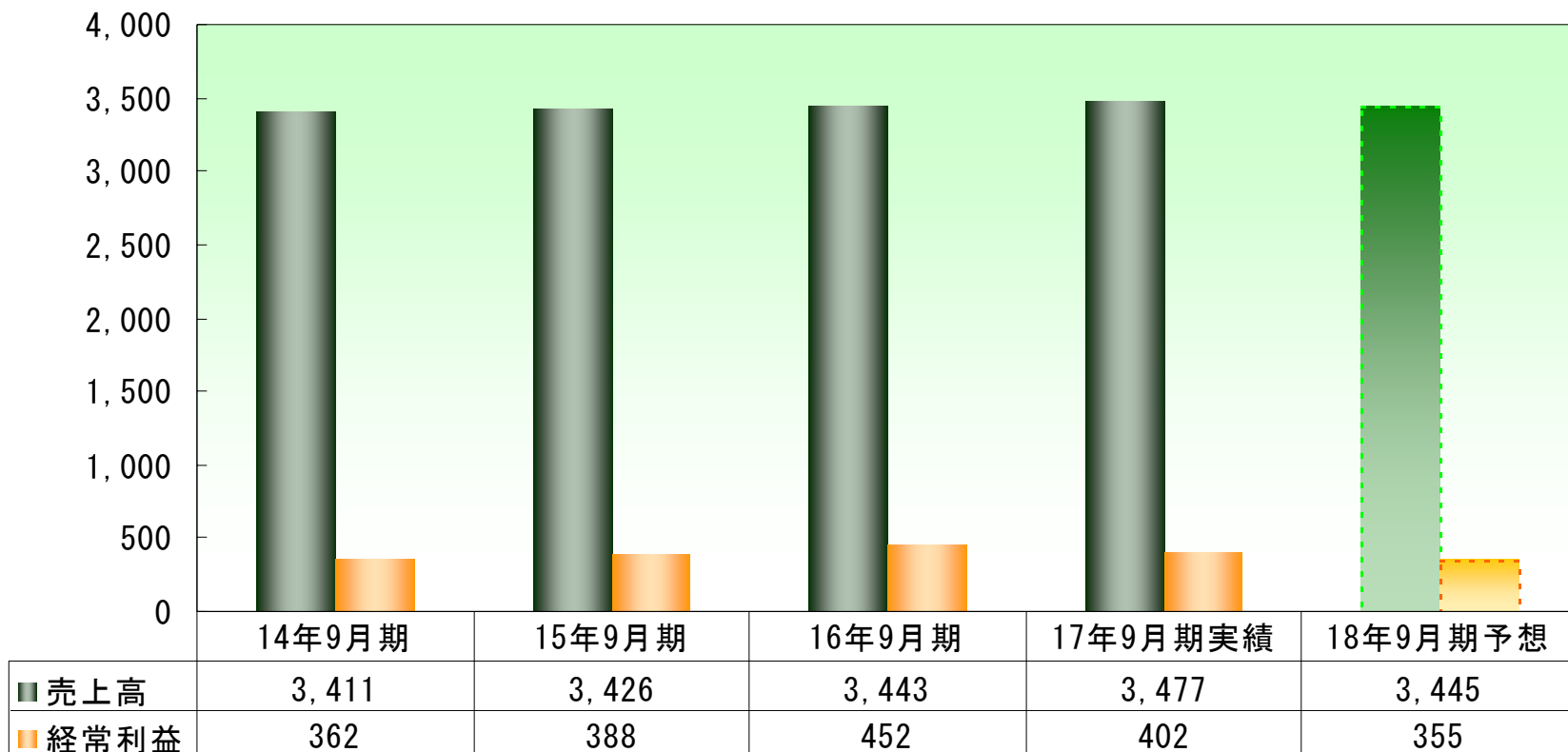
出版産業全体の業況は低迷が続く一方で出版点数は増加しており、各出版物1点当たりの売上部数は減少を続け、個々のライフサイクルも短期化しております。しかし、社会の変化の速度が増しており、読者のニーズも多様化しているため、このような傾向は当分の間、継続すると認識しなければなりません。一方、高度に成長した経済社会においては、専門化を1つの方途として追求する人がおります。この層に属する人は全体的には少ないのですが、読者としては大変熱心な人達で、知識に対する需要はかなり高いものがあります。このため、当企業集団では法律・会計制度等の変更や企業活動の変化に対応して、読者のニーズにいち早く応えるような書籍・雑誌の出版に努めるとともに、寿命の長い良質でスタンダードな書籍の出版を追及してまいります。また一方では、良質で専門性の高い書籍の出版を目指します。販売の側面からは、書店の返品を早期化に対応し、一層、適正な配本に努めてまいります。

今期の取り組み

多様な読者ニーズに素早く応えるためには、編集者一人ひとりの企画・開発力を向上させるとともに、組織的で広範な活動が必要となってきます。このために編集担当者の育成を継続的に行ってまいります。また、各分野でスタンダードとなるような書籍の開発には、有能な執筆者と良好な関係を築くことがとりわけ重要になります。当社がこれまで培ってきた信頼を基盤としつつ、より活動範囲を広げてまいります。

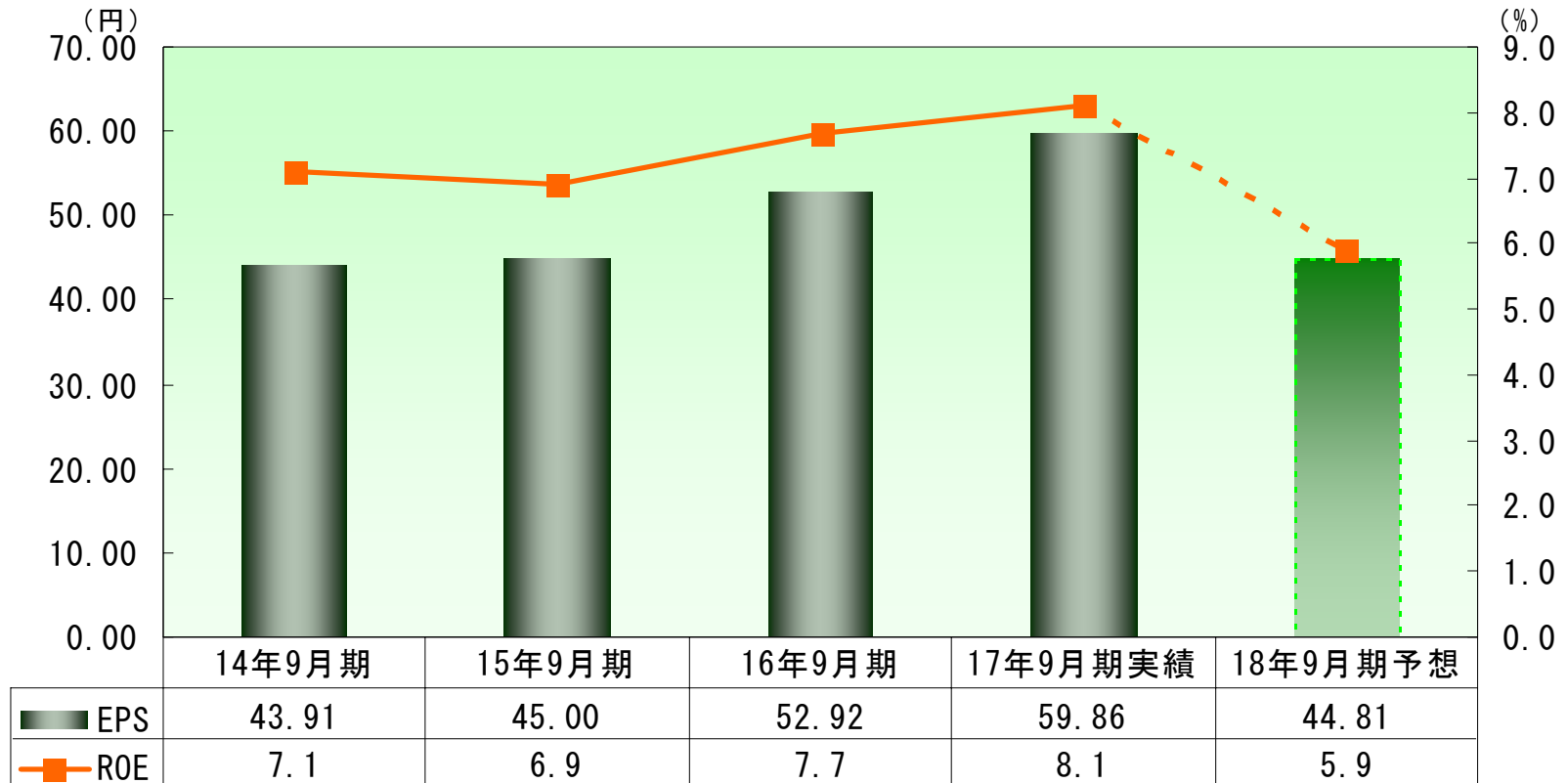
売上高・経常利益の推移（連結）

（百万円）



上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

EPS・ROEの推移（連結）



EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝株主資本利益率

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

株式会社 中央経済社

社長室

TEL : 03 - 3293 - 3371

E-mail : info@chuokezai.co.jp